

情報連絡員報告総括表(令和7年9月期)
富山県中小企業団体中央会

業種	項目	売上	在庫	販売	取引	収益	資金	設備	雇用	業界	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
		高	量	価	条	状	繰	操	人	景	
食 料 品	醤油・味噌製造業	→	→	↗	→	↘	→	→	→	↘	・特になし。
	パン製造業	↘	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘	・原材料価格の値上がりが続いている。 ・商品への価格転嫁のタイミングに苦慮している。
	処理牛乳・乳飲料製造業	→	↘	↗	→	→	→	↘	→	↘	・特になし。
織 維 工 業	ニット製造業	→	→	↗	→	→	→	→	→	→	・物価上昇の影響は大きく、業界は厳しい状態が続いているが、一部好調な商品もある。 ・価格転嫁は順調に進んでいる。 ・人手不足が深刻化している。
	絹人織織物業	↗	→	↗	→	↘	→	→	→	↘	・原材料や資材の値上がり、賃金の上昇による経費の増大分を商品価格に転嫁するまでに時差があり、収益の確保が困難である。 ・これまで売上数量の減少を商品単価の値上げで維持してきたが、度重なる値上げ要請の受け入れは困難となることが予想される。
	綿・スフ織物業	↘	→	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘	・組合員企業の廃業により受注が減少、収益状況も著しく悪化している。
木 材 ・ 木 製 品	一般製材業	→	→	→	→	↘	→	→	→	→	・新設住宅着工戸数の前年同月比は、16.4%と5ヵ月連続で減少し、中小工務店を中心に厳しい景況となっている。原因として、建築基準法・建築物省エネ法の改正に伴う建築確認検査業務の遅れが考えられる。 ・ロシア材取扱事業者は、半製品は安定的に入荷し価格も横ばい傾向にあるものの、住宅着工戸数が減少していること、外材から国産材利用に転換する動きにより需要が減少していること、完成品の保管料の負担などにより、非常に厳しい状況にある。 ・プレカット工場の稼働率は、住宅着工数減で中小工務店からの注文数が減り、低下している。 ・県産材(民間素材生産事業者)の出材状況は、秋に入り生産量が回復に向かう傾向が見られる。
	その他の木製品製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・特になし

印	刷印 刷業	↘	→	→	→	→	→	→	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・業界の将来性や自身の将来を慮ってなのか不明だが、中堅会社のベテラン営業社員の離職が上半期に複数件立て続けに発生している。 ・企業の存続が使命の経営層には、柔軟な発想による新戦略とその達成への強い覚悟が今以上に求められる。
化学・ゴム	医薬品製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・原料や燃料費の上昇が続く中、人件費の引き上げも加わり、収益を圧迫している。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体の生コンクリート出荷数量は、前年同月比106.5%と3ヵ月連続で前年同月を上回っている。 ・地区別では、地区ごとにばらつきが見られる。
	コンクリート製品製造業	↘	→	↗	→	↘	→	↘	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
	骨材・石工品等製造業	→	→	→	→	↘	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕費など製造コストの上昇が続いているため、令和8年度骨材価格について値上げを決定し、取引先に説明を行っている。 ・骨材需要は、堅調に推移している。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備稼働率	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
鉄鋼・金属	銑鉄鑄物業	↓	→	→	→	↓	↓	↓	→	↓	・業種に関係なく、全体的に受注は低調に推移している。米国関税措置が大きく影響していると思われる。
	銅・同合金鑄物製造業	↓	→	→	↓	↓	→	→	→	↓	・特になし。
	アルミニウム製品製造業	↓	→	↑	→	→	→	↓	→	→	・特になし。
	建築用金属製品製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・組合員の事業状況は、先月までと大きな変化はないものの、中小企業を中心に倒産・廃業は増え続けており、中でも人手不足倒産が目立っている。表向きの消費動向や株価に惑わされず実態をよく見て判断し、必要な対策を早く打つことが中小企業には必要である。 ・人材不足対策として、組合では産業雇用安定センターと連携を深めている。7月には仲介により、組合員企業で管理職人材が採用されている。
	めっき加工業	↓	→	→	→	↓	→	→	↓	→	・売上高は前年同月比では減少しているものの、取引先からの受注が増加してきており、回復傾向にある。 ・収益状況は材料費等が増加しており、悪化傾向にある。
一般機器	金属工作機械製造業	↑	↑	→	→	↑	→	→	↓	→	・受注状況及び売上ともに、前年同月と比べて増加している。ただ、工作機械関連は減少しており、特にアジアでの大口の受注規模縮小が目立っている。
	金属加工機械製造業	↓	→	→	→	↓	↓	↓	↓	↓	・特になし。
	非金属用金型製造業	↓	→	↓	→	↓	→	↓	→	↓	・夏頃からの鋼材需要の落ち込みから、金型業界は全般的に下降感が強まりつつある。ただ、企業毎に置かれている環境は大きく異なっており、景況判断するのは難しい。
電気機器	電子部品・デバイス・電子回路製造業	↑	↑	↑	→	↑	→	↑	→	→	・産業機器分野に回復の兆しが見え、前年同月と比較すると売上が増加している。 ・一方、自動車向け部品の受注が若干減少するとの情報があり、米国関税措置の影響が表面化してきた可能性があり、今後の動向に注視が必要である。
輸送機器	自動車部分品・附属品製造業	↑	↓	↑	→	→	→	→	↑	→	・特になし。
その他の製造業	漆器製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・観光客を集客し、売上や利益に繋がることを期待している。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
卸売業	セメント卸売業	↘	→	↗	↘	↗	→		→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・9月から仕入れ単価がアップしたため、各社8月に前倒して仕入れを行った傾向にあり、9月はその反動で前年同月比91%と落ち込んでいる。しかし、半期累計売上は、対前年比104.9%と好調に推移している。 ・10月で山間部の仕事が閉まるため、今年度の売上傾向は10月ではほぼ見える見込みである。 	
	非鉄金属製品卸売業	↘	↗	↗	↘	↘	↘		→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・9月から繁忙期に入ったものの、受注数が昨年より減っている事例が多く見られ、売上は昨年を下回っている。 ・価格転嫁がスムーズにいかない分、収益悪化を心配している。 	
小売業	鮮魚小売業	↘	→	↘	→	↘	→		→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が伸びず、全体としては依然として景気が悪く、悪化傾向である。 	
	食肉小売業	→	→	→	→	→	→		→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・連休が続き、店頭販売での売上は減少したものの、イベント等の人が集まる場所での売上は増加している。 ・連休後の売上は減少している。 	
	野菜・果実小売業	→	→	→	→	→	→		→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・9月の富山卸売市場は、前年同月比で数量93%、単価105%、売上98%となっている。 ・組合員全体の売上については、前年同月比99%となっている。 	
	家庭用電気機器小売業	↘	→	↗	→	↘	→		→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	
	自動車小売業	→	→	→	→	→	→		→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	
	ガソリンステーション	↘	→	→	↘	↘	↘			↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルの進展に伴いガソリン等の需要減が見込まれることや、大手流通業者等による廉売激化、人材不足やドライバーの時間外規制など、SSの経営環境は依然として厳しい。 ・物価高による利用者の節約志向が響き、ガソリン販売量の減少は続いている。引き続き、需要の回復感は弱い。
	スポーツ用品小売業	↘	↗	↗	↘	↘	→		→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	
	ショッピングセンター	→	→	↗	↘	↘	→		→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金改定などによるコスト増に加え、消費者の物価高に対する生活防衛的な節約志向がかなり強くなっており、売上と収益など業績に影響が出ている。 	

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備稼働率	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
商店街	商店街	→	→	→	→	→	→		→	→	・季節の変わり目がはっきりせず、衣料品の売上が芳しくない。隣接する百貨店のイベント時には人流は増えるものの、ブランド衣料や宝飾品等の買い回り品の購買意欲には繋がっていない。 ・秋の観光シーズンやこれから始まる商店街ポイント還元キャンペーンの効果に期待したい。
	商店街	↘	→	↗	→	↘	↘		→	↘	・物価高に対する節約志向により、物販、飲食ともに、売上が前年より10%減少の状態が続いている。
サービス業	情報サービス業	→		→	→	→	→		→	→	・特になし。
	クリーニング業	→		→	→	↘	↘		→	→	・特になし。
	飲食業	↘		↗	→	↘	→		→	↘	・昼も夜も来店客が少なく、売上は前年同月に比べて5%減少している。
	建築設計業	→		→	→	→	→		→	→	・特になし。
	自動車整備業	→		→	→	→	→		→	→	・9月の自動車新車新規登録・届出台数(登録車と軽自動車の合計)は、前年同月比3か月連続の減少となっている。 ・国内新車販売台数を上半期(4月～9月)全体で見ると、前年同期比0.5%の微増となり、これは、認証不正問題から回復しつつあることと、米国の輸入車関税の影響で各社国内市場を重視する姿勢を強めたことが要因と考えられる。 ・しかし、新車市場は、物価高騰や車両価格の値上げ、一部車種の納期長期化や受注停止などが影響し、全体としては厳しい状況が続いている。 ・自動車整備事業者は、各種自動車部品、油脂類、機械工具類等全てのものが価格上昇しており、自社努力では対応しきれず苦慮している。 ・また、先進安全技術に係る特定整備制度の創設、自動車検査証の電子化、OBDを活用した自動車検査制度など、多くの制度改正に対応することを求められ、更に、新技術への対応、生産性向上、健全な経営の徹底、少子高齢化社会における自動車整備士の人材不足等の課題も抱えている。こうした課題に対応できない事業者は、自社の取扱い車種が加速度的に減少していく状況にある。
建設業	鉄骨・鉄筋工事	↘		↘	→	↘	↘		→	↘	・各鉄骨加工業者は受注の停滞が続いている中で、東京製鉄が形鋼を中心に大幅な値下げを発表し、ゼネコンの指値は一層厳しくなるとされる。電力、輸送費などの諸経費、更に人件費もアップしており、仕事量を追っての安値受注は絶対してはならない。
	一般土木建築工事	→		→	→	→	→		→	→	・特になし。
	管工事業	→		→	→	→	→		↘	→	・景況に変化はない。 ・各種講習会を開催している。 ・官民連携を進めるために、ウォーターPPP導入の推進が示され、各自治体は導入に向けて検討を行っている。官公需適格組合との関連も含め、組合がどう関与するのか想像が出来ないため、不安を抱えている。
	電気工事業	→		↗	→	→	→		→	↗	・公共事業、民間設備投資は順調に推移している。 ・4月の建築基準法改正による影響も落ち着き、住宅着工件数は増加している。 ・工事単価や材料費の値上がり分は価格転嫁されているものの、今後も部材等の値上げが発表されており、収益への影響が心配される。
運輸業	道路貨物運送	→		→	→	→	→		→	→	・特になし。
	道路貨物運送	→		→	→	→	→		→	→	・燃料価格について、前年同月比で+4.0円/ℓ高くなっている。 ・物量は、小口が前年同月比100.2%と前年並み、貸切は88.2%、全体としては93.4%となっている。